

特別企画：沖縄県のコンビニエンスストア業界動向調査

県内の小売業界とコンビニエンスストアの動向

はじめに

経済産業省が発表した「商業動態統計調査」によると、2019年の沖縄県を含む九州地区のコンビニエンスストア販売額は前年度比2.0%増の1兆3,299億円と全国比（1.7%増）よりも高い伸び率となった。

沖縄県のスーパーストアやコンビニエンスストアは、積極的な新規出店により店舗数を拡大し、近年はインバウンド需要も取り込み好調に推移してきた。令和1年7月11日にセブン-イレブンが初出店し1年が経過するが、このような県内小売業界にどのような影響を及ぼしたのだろうか。

そこで、帝国データバンク沖縄支店では、保有する企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社）から、沖縄県に本社を置く各種商品小売業のデータを抽出、業界動向を追った。

同調査は、令和1年7月5日に続き2回目。

■調査対象の業種は、帝国データバンクの業種分類に準じた「各種商品小売業」（スーパーストア、コンビニエンスストア、各種食料品小売）

■沖縄県に本社を置き、スーパーストア、コンビニエンスストア（FC収入、経営指導が主体）を展開する法人

調査結果（要旨）

1. 人口10万人当たりのコンビニエンスストア数は、令和2年5月時点で、全国31位（前回45位）と上昇した。
2. 県内のコンビニエンスストア、スーパーストアの運営会社の2020年の売上は堅調に推移した。

1. 沖縄県のコンビニ業界の現状(店舗数)

(1) 令和2年5月時点の店舗数

県内に展開しているコンビニエンスストアの店舗数は、2020年5月現在615店舗で、全国25位となっている(表1)。ブランドはファミリーマート(327店舗+2)、ローソン(242店舗+10)、セブン-イレブン(46店舗)の3社となっている。ファミリーマート、ローソンともに前回調査時より店舗数は増えたが、令和1年7月11日に出店したセブン-イレブンの店舗数増加の影響が大きく、全国順位は前回調査時(27位)より2ランクアップし、25位に浮上した。店舗数の前年同月比増減比率は、全国で唯一2桁の伸びとなる10.4を記録した。

(表1) 都道府県別店舗数

都道府県名	店舗数	店舗増減	今回順位
東京	7,138	0.2	1
大阪	3,862	▲0.7	2
神奈川	3,651	▲0.4	3
愛知	3,543	0.1	4
北海道	2,994	▲0.5	5
埼玉	2,872	▲0.9	6
千葉	2,651	▲0.2	7
福岡	2,307	▲0.3	8
兵庫	1,966	▲1.5	9
静岡	1,678	▲0.9	10
沖縄	615	10.4	25

経済産業省「商業動態統計月報」(令和2年5月分)より作成

(表2)は、2020年5月時点における人口10万人当たりのコンビニエンスストア店舗数を示したものである。全国平均44.7店に対し、沖縄県は42.3店で全国31位となり、前回調査時(38.6店、45位)と比較して大幅に順位が上昇した。

(表2)

順位	都道府県	人口(千人)	店舗数	人口10万人当たりの コンビニエンスストア数 (店)
	全国	126,167	56,341	44.7
1	北海道	5,250	2,994	57.0
2	山梨	811	456	56.2
3	東京	13,921	7,138	51.3
4	宮城	2,306	1,157	50.2
5	茨城	2,860	1,433	50.1
6	青森	1,246	603	48.4
7	福島	1,846	893	48.4
8	栃木	1,934	922	47.7
9	秋田	966	456	47.2
10	富山	1,044	490	46.9
	31 沖縄	1,453	615	42.3

※経済産業省「商業動態統計調査」、総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」より作成

(2) セブン-イレブン沖縄が 250 店舗出店した際の全国順位

前回調査では、セブン-イレブン沖縄が 250 店舗出店した際の県内の店舗数は 807 店となり、前回順位は一気に全国 3 位に浮上する結果となっていた。

今回の調査では、全国のコンビニエンスストア店舗数がピークアウトしたと言われるなか、他の条件が等しく、セブン-イレブン沖縄が、今後仮に 203 店舗を出店し（令和 2 年 7 月 10 日現在のセブン-イレブン沖縄の店舗数は 47 店）、計 250 店舗になった際の順位は、2 位に浮上する見通しとなった（表 3）。

(表3)

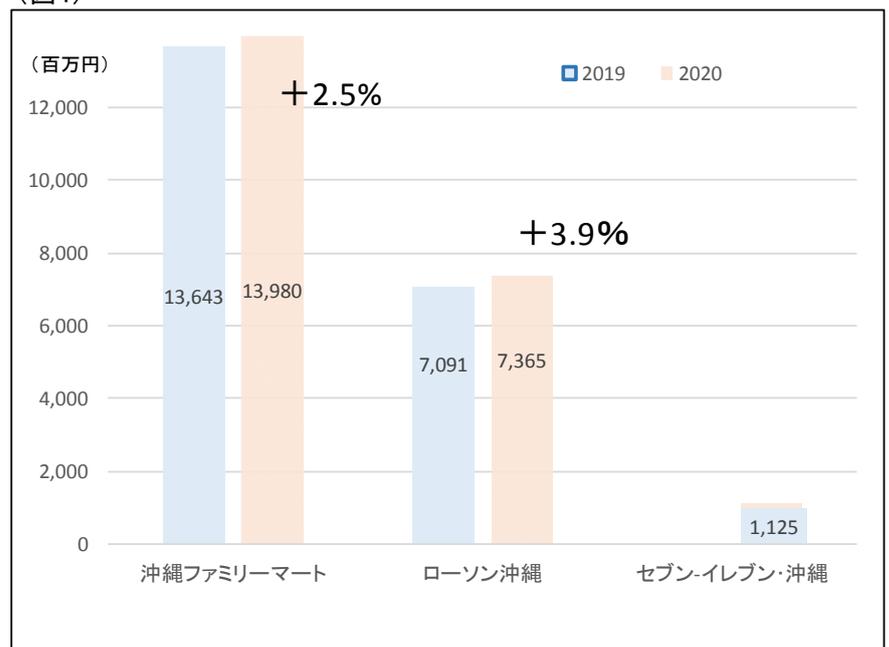
順位	都道府県	人口（千人）	店舗数	人口10万人当たりの コンビニエンスストア 数（店）
	全国	126,167	56,341	44.7
1	北海道	5,250	2,994	57.0
2	沖縄	1,453	819	56.3
3	山梨	811	456	56.2
4	東京	13,921	7,138	51.3
5	宮城	2,306	1,157	50.2
6	茨城	2,860	1,433	50.1
7	青森	1,246	603	48.4
8	福島	1,846	893	48.4
9	栃木	1,934	922	47.7
10	秋田	966	456	47.2

※経済産業省「商業動態統計調査」、総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」より作成

2. 県内コンビニエンスストアの売上推移

沖縄ファミリーマート、ローソン沖縄、セブン-イレブン沖縄 3 社の業績（FC 収入+直営店舗の売上）は以下の通りとなっている（図 4）。

(図4)



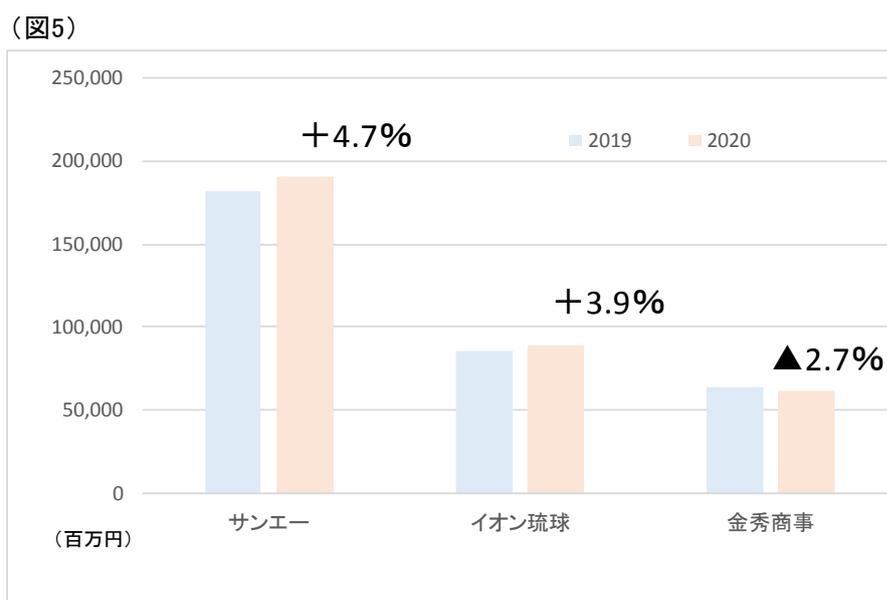
(株) 沖縄ファミリーマートは、1987年10月に沖縄県内におけるエリアフランチャイズ本部としてのチェーン展開を目的に設立された。リウボウグループと協力したPB商品や、県内ローカルテレビ番組とのタイアップ商品、学P沖縄リーグ（学生による実践型インターンシップ）、地域色の強い惣菜の開発を積極的に行っている。令和2年2月期は、オーナーに対して新FCパッケージを導入した効果もありFC部門の収入高が増加したほか、直営部門の店舗数に変動もなく総収入高は前期比2.5%増の139億8,080万円となった。

(株) ローソン沖縄は、2009年10月、(株) ローソン（東京）が沖縄県内で運営するコンビニエンスストアのFC展開を目的に設立した後、(株) サンエーが資本参加した。(株) サンエーと商品の共同仕入や、「ローソンセレクト」の沖縄限定商品を共同開発し、サンエーの店頭でも販売する取組を行っている。令和2年2月期は、PB商品や成城石井商品の導入成果でFC店・直営店ともに売上が堅調に推移した結果、総収入高は前期比3.9%増の73億6,500万円となった。

(株) セブン-イレブン・沖縄は、令和2年2月期の収入高は11億2,500万円となった。7月11日から店舗がオープンし、実質8ヶ月分の営業実績によるものである。親会社である(株) セブン-イレブン・ジャパンの100%子会社として、資本力が厚く、不動産を所有しないオーナーに対して、同社が店舗を所有し運営のみを行うFC契約や、店舗設備資金の一部をオーナーに対して建築協力金として工面するケースも散見され短期間で店舗数を増やした。

3. 県内主要小売業者の売上推移

全国で唯一人口が自然増で推移し、県外からの移住や国内及び外国人観光客の入域が増加傾向で推移した良好な景況感を反映し、県内小売業界の50%強のシェアを占める主要3社は、増収傾向で推移した(図5)。



(株)サンエーは、前期にオープンした2店舗の売上寄与に加え、令和1年6月27日にグランドオープンした「サンエー浦添西海岸パルコシティ」の効果もあり、総売上高は前期比4.7%増の1,907億1,300万円となった。

イオン琉球(株)は、既存店舗(マックバリュ、ザ・ビック他)の実績に加え、イオンドラッグ3店舗の新規出店実績が加わったこともあり、売上高は前期比3.9%増の893億3,100万円となった。

金秀商事(株)は、2店舗のリニューアルに伴う閉店期間が発生したほか、ネーブルカテナ店を閉店したこともあり、売上高は前期比2.7%減の622億9,200万円となった。

4. 今後の見通し

沖縄県内の小売業界(スーパー、コンビニエンスストア)は、好調な景況感に支えられ、各社好調に推移してきた。令和1年7月11日にセブン-イレブンが県内初出店を果たした当初は、コンビニエンスストア及びスーパーのシェアが奪われることで、既存企業の売上が減少する可能性が懸念されていた。実際は、各社2020年の決算で大きく業績を悪化させた企業は少なく、数字を見る限り、セブン-イレブンの影響は限定的であったように見受けられる。ただ、新型コロナウイルスの影響で観光客の消費に期待は持てず、パイの縮小は決定的なため、今期の決算は明暗が分かれる形となろう。

また、コンビニエンスストアは、人手不足や長時間労働が問題化する中、24時間営業の見直しを迫られており、営業時間短縮による減収も懸念される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク

沖縄支店 担当：赤嶺 元気

genki.akamine@mail.tdb.co.jp

TEL 098-861-6851 携帯 080-7002-7058

FAX 098-861-6863

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。